



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月11日

上場会社名 ウライ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2658 URL http://www.urai.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括本部長兼経理部長 (氏名) 森 和樹 TEL 075-361-0330  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,367	△5.8	△161	—	△149	—	△122	—
27年3月期第2四半期	4,637	△1.1	△32	—	△30	—	△34	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △150百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 △12百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△11.42	—
27年3月期第2四半期	△3.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	9,579	5,239	54.7	488.47
27年3月期	9,602	5,422	56.5	505.52

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 5,239百万円 27年3月期 5,422百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 配当予想の修正については、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	△0.6	△100	—	△70	—	△50	—	△4.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 詳細は、本日公表いたしました「業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	11,000,000株	27年3月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	273,264株	27年3月期	272,698株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	10,726,881株	27年3月期2Q	10,729,455株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により、景気は緩やかな回復傾向が見られるものの、一方で個人消費につきましては、円安等による物価上昇の影響もあり持ち直しの動きに遅れが見られ、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、市場縮小傾向にやや下げ止まり感はあるものの、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、事業部門間の取扱商品の相乗効果による販売の強化や積極的な新ブランド等の商品開発、販売チャンネルの拡充を図るとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,367百万円と前年同期比269百万円(5.8%)の減少、営業損失は161百万円(前年同期は32百万円の営業損失)、経常損失は149百万円(前年同期は30百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は122百万円(前年同期は34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①きもの事業

きもの事業におきましては、消費低迷の影響から厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、消費者の方への商品提案に心がけた「和」の文化を活かしたブランド商品や、タレントのローラを起用した振袖ブランド「ROLA」等の他、新たに世界的有名ブランドの「MICHIKO LONDON」のブランドを展開、また、リーズナブルな商品の展開も行うとともに、小売店頭活性化への販売促進企画の提案や得意先催事への応援強化等積極的な営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は2,862百万円と前年同期比77百万円(2.6%)の減少、セグメント損益におきましては54百万円のセグメント損失(前年同期は9百万円のセグメント損失)となりました。

## ②ジュエリー事業

宝石業界におきましては、引き続き厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、主力ブランドであるスペインの「カレラ イカレラ」の展開、また、ダイヤ及び色石等素材商品につきましてはファッション性と価格競争力の強化を図るとともに、得意先催事に対する積極的な販売促進企画の提案、在庫の縮減等事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は670百万円と前年同期比24百万円(3.6%)の減少、セグメント利益におきましては8百万円と前年同期比4百万円(37.0%)の減少となりました。

## ③ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、カジュアル化傾向による単価の下落等により厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、季節変動の影響を受けにくいオストリッチやクロコダイル等、爬虫類素材の高級ハンドバッグの拡販に努めるとともに、商品管理の徹底や催事効率の改善等、事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は834百万円と前年同期比167百万円(16.7%)の減少、セグメント利益におきましては14百万円と前年同期比46百万円(76.2%)の減少となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,579百万円となり前連結会計年度末に比べ23百万円の減少となりました。

## (資産)

流動資産は6,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円の増加となりました。主な要因は商品及び製品が66百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金が42百万円減少したことによります。

固定資産は3,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円の減少となりました。主な要因は投資有価証券が79百万円減少したことによります。

## (負債)

流動負債は3,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が108百万円、短期借入金が230百万円の増加したことによります。固定負債は719百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金99百万円減少したことによります。

## (純資産)

純資産合計は5,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となりました。主な要因は利益剰余金が154百万円減少したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の先行きは、依然として不透明であり、当社及びグループ企業を取り巻く事業環境も引続き厳しい状況であることが予想されることから、対策として、販売コストの縮減と事業部門間での事業効率の改善を進めるとともに、在庫リスクの軽減と有利子負債の縮減に努め、業績の回復に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

なお、通期の業績としましては、売上高9,200百万円、営業損失100百万円、経常損失70百万円、親会社株主に帰属する当期純損失50百万円を見込んでおります。

詳細は、同日付の「業績予想と実績値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	938,032	997,678
受取手形及び売掛金	3,171,093	3,129,008
商品及び製品	2,003,554	2,070,517
その他	114,042	113,868
貸倒引当金	△58,400	△48,700
流動資産合計	6,168,322	6,262,373
固定資産		
有形固定資産		
土地	933,126	933,126
その他(純額)	991,017	964,676
有形固定資産合計	1,924,144	1,897,803
無形固定資産	6,305	5,176
投資その他の資産		
投資有価証券	861,716	782,263
退職給付に係る資産	102,760	101,772
その他	629,383	624,494
貸倒引当金	△89,638	△94,319
投資その他の資産合計	1,504,222	1,414,210
固定資産合計	3,434,671	3,317,190
資産合計	9,602,994	9,579,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,887	1,668,096
短期借入金	1,258,372	1,488,372
1年内償還予定の社債	58,000	58,000
未払法人税等	12,571	12,133
賞与引当金	72,200	71,650
売上割戻引当金	10,445	9,336
返品調整引当金	38,014	37,310
その他	300,690	275,262
流動負債合計	3,310,180	3,620,160
固定負債		
社債	87,000	58,000
長期借入金	292,612	193,426
その他	490,376	468,244
固定負債合計	869,988	719,670
負債合計	4,180,168	4,339,831

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金	1,577,320	1,577,320
利益剰余金	4,405,870	4,251,223
自己株式	△23,233	△23,333
株主資本合計	7,817,153	7,662,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,491	271,616
土地再評価差額金	△2,793,129	△2,793,129
退職給付に係る調整累計額	100,310	98,839
その他の包括利益累計額合計	△2,394,327	△2,422,673
純資産合計	5,422,825	5,239,732
負債純資産合計	9,602,994	9,579,563

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,637,190	4,367,205
売上原価	3,004,699	2,859,246
売上総利益	1,632,491	1,507,959
返品調整引当金戻入額	33,544	38,014
返品調整引当金繰入額	36,756	37,310
差引売上総利益	1,629,279	1,508,663
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	60,188	57,937
販売促進費	316,802	316,251
広告宣伝費	35,458	36,430
貸倒引当金繰入額	△23,182	△3,064
役員報酬	38,580	43,740
給料手当及び賞与	525,373	522,874
賞与引当金繰入額	71,450	71,650
退職給付費用	70,037	50,279
福利厚生費	100,671	80,504
旅費及び交通費	243,718	241,267
減価償却費	30,851	36,877
その他	191,401	215,681
販売費及び一般管理費合計	1,661,352	1,670,429
営業損失(△)	△32,072	△161,766
営業外収益		
受取利息	193	1,554
受取配当金	6,148	6,084
不動産賃貸料	22,610	26,874
貸倒引当金戻入額	—	219
その他	8,511	3,324
営業外収益合計	37,463	38,057
営業外費用		
支払利息	11,629	9,221
社債利息	1,096	782
不動産賃貸費用	18,191	12,430
貸倒引当金繰入額	544	—
その他	4,924	3,361
営業外費用合計	36,385	25,795
経常損失(△)	△30,994	△149,505
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,184
特別利益合計	—	28,184
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,994	△121,321
法人税、住民税及び事業税	2,837	2,709
法人税等調整額	874	△1,565
法人税等合計	3,711	1,144
四半期純損失(△)	△34,705	△122,465
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,705	△122,465

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△34,705	△122,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,914	△26,875
退職給付に係る調整額	△2,082	△1,471
その他の包括利益合計	21,832	△28,346
四半期包括利益	△12,872	△150,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,872	△150,811
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,994	△121,321
減価償却費	34,056	39,853
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21,355	987
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△139	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,750	△550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△113,256	△5,019
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3,212	△704
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,569	△1,109
受取利息及び受取配当金	△6,281	△6,179
支払利息	11,629	9,221
社債利息	1,096	782
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,184
売上債権の増減額(△は増加)	225,246	37,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	△251,539	△66,963
仕入債務の増減額(△は減少)	191,589	108,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,369	△32,478
その他	△10,134	7,865
小計	△5,558	△58,441
利息及び配当金の受取額	6,282	6,170
利息の支払額	△12,081	△9,985
法人税等の支払額	—	△5,717
法人税等の還付額	24,182	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,825	△67,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△18,245	△7,887
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	63,368
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	3,000	200
会員権の売却による収入	—	910
保険積立金の解約による収入	—	4,640
その他	8,227	4,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,318	65,702
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	230,000
長期借入れによる収入	230,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,840	△99,186
社債の償還による支出	△29,000	△29,000
リース債務の返済による支出	△3,900	△7,615
自己株式の取得による支出	△81	△99
配当金の支払額	△32,189	△32,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,011	61,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140,504	59,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,228	938,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	935,723	997,678

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,940,039	695,609	1,001,542	4,637,190	—	4,637,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,940,039	695,609	1,001,542	4,637,190	—	4,637,190
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△9,363	12,921	60,656	64,214	△96,287	△32,072

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△96,287千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,862,215	670,679	834,311	4,367,205	—	4,367,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,862,215	670,679	834,311	4,367,205	—	4,367,205
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△54,923	8,141	14,457	△32,324	△129,442	△161,766

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△129,442千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年11月11日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる株式会社モスト・ユー(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して賛同の意見を表するとともに、当社の株主の皆様に対し本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに、当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

## 1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	株式会社モスト・ユー													
(2) 所 在 地	京都府京都市下京区室町通綾小路西入善長寺町140番地1グランドビル21・406号													
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 裏井 紳介													
(4) 事 業 内 容	公開買付者は当社の株券等を取得及び所有すること並びに当社の事業活動を支配及び管理すること等を事業の内容としております。													
(5) 資 本 金	500,000円(平成27年11月11日現在)													
(6) 設 立 年 月 日	平成27年9月1日													
(7) 大株主及び持株比率 (平成27年11月11日現在)	裏井 紳介 森田 亮	50.00% 50.00%												
(8) 上場会社と公開買付者の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td colspan="2">公開買付者は、本日現在、当社普通株式は一切保有しておりません。なお、公開買付者の議決権をそれぞれ50%保有している裏井紳介氏及び森田亮氏は、それぞれ当社普通株式571,492株(所有割合(注1)5.33%)、227,795株(所有割合2.12%)を所有しております。(注2)</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td colspan="2">当社の代表取締役会長である裏井紳介氏が、公開買付者の代表取締役社長を、当社の代表取締役社長である森田亮氏が、公開買付者の取締役を兼任しております。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td colspan="2">当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td colspan="2">当社の代表取締役会長である裏井紳介氏が、公開買付者の代表取締役社長を、当社の代表取締役社長である森田亮氏が、公開買付者の取締役を務めるとともに、公開買付者の議決権をそれぞれ50%所有しており、当社の関連当事者に該当します。</td> </tr> </table>		資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、当社普通株式は一切保有しておりません。なお、公開買付者の議決権をそれぞれ50%保有している裏井紳介氏及び森田亮氏は、それぞれ当社普通株式571,492株(所有割合(注1)5.33%)、227,795株(所有割合2.12%)を所有しております。(注2)		人 的 関 係	当社の代表取締役会長である裏井紳介氏が、公開買付者の代表取締役社長を、当社の代表取締役社長である森田亮氏が、公開買付者の取締役を兼任しております。		取 引 関 係	当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。		関連当事者への該当状況	当社の代表取締役会長である裏井紳介氏が、公開買付者の代表取締役社長を、当社の代表取締役社長である森田亮氏が、公開買付者の取締役を務めるとともに、公開買付者の議決権をそれぞれ50%所有しており、当社の関連当事者に該当します。	
資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、当社普通株式は一切保有しておりません。なお、公開買付者の議決権をそれぞれ50%保有している裏井紳介氏及び森田亮氏は、それぞれ当社普通株式571,492株(所有割合(注1)5.33%)、227,795株(所有割合2.12%)を所有しております。(注2)													
人 的 関 係	当社の代表取締役会長である裏井紳介氏が、公開買付者の代表取締役社長を、当社の代表取締役社長である森田亮氏が、公開買付者の取締役を兼任しております。													
取 引 関 係	当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。													
関連当事者への該当状況	当社の代表取締役会長である裏井紳介氏が、公開買付者の代表取締役社長を、当社の代表取締役社長である森田亮氏が、公開買付者の取締役を務めるとともに、公開買付者の議決権をそれぞれ50%所有しており、当社の関連当事者に該当します。													

(注1)「所有割合」とは、当社が平成28年8月12日に提出した第66期第1四半期報告書(以下「本四半期報告書」といいます。)に記載された平成27年6月30日現在の当社の発行済株式総数(11,000,000株)から、本四半期報告書に記載された当社が平成27年6月30日現在所有する自己株式数(273,264株)を控除した株式数(10,726,736株)に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入して計算しています。以下同じです。

(注2)裏井紳介氏及び森田亮氏は当社の役員持株会の会員であり、役員持株会を通じた持分としてそれぞれ、2,132株(小数点以下切捨て、所有割合0.02%)、2,795株(小数点以下切捨て、所有割合0.03%)に相当する当社普通株式を間接的に所有しており、上記裏井紳介氏及び森田亮氏の所有当社普通株式数571,492株、227,795株には当該役員持株会を通じた持分として間接的に所有している当社普通株式が含まれておりません。

2. 本公開買付けの概要

- (1) 公開買付者が買付け等を行う株券等の種類

普通株式

- (2) 買付け等の期間

平成27年11月12日(木曜日)から平成27年12月25日(金曜日)まで(30営業日)

- (3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金270円

- (4) 買付予定の株券等の数

買付予定数 10,726,736株

買付予定数の下限 7,151,000株

買付予定数の上限 なし

- (5) 公開買付開始公告日

平成27年11月12日(木曜日)